

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 総務部

所属名 市町協働課(総務部)

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
新福井ふるさと茶屋支援事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成30年度	令和 8年度	23,266	—			23,266	継続
㊦集落活性化支援事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	令和5年度	令和8年度	144,810	—	1,125		143,685	拡充
ふくい地方創生推進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和6年度	令和9年度	259,688	—	7,500		252,188	継続
㊦市町協働による公共施設マネジメント推進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和8年度	令和8年度	9,041	—			9,041	—
					436,805		8,625		428,180	

	総務部	市町協働課（総務部）	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
13 人生100年時代の充実生活応援			事業開始年度	平成30年度	
新福井ふるさと茶屋支援事業			事業終了年度	令和 8年度	
事業目的	地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援する。				
事業内容	<p>小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援</p> <p>(1) 対象経費 [ハード] ふるさと茶屋の整備（施設改修の設計費、工事費） [ソフト] ふるさと茶屋の活動経費（特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費 等）</p> <p>(2) 補助対象期間 2 年間</p> <p>(3) 事業主体 市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など</p> <p>(4) 補助上限額 [ハード] 空き家等の改修 補助上限額 10,000千円/地区（補助率：県2/3、市町1/3） 公共施設の改修 補助上限額 30,000千円/地区（補助率：県1/2、市町1/2） [ソフト] 茶屋の活動経費 補助上限額 6,000千円/地区（補助率：県2/3、市町1/3）</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	23,266	—			23,266
事業評価指標	内 容		目 標	実 績	備 考
	成果指標	各市町において取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難			
	活動指標	地域住民主体で活動拠点を整備した地区数	21地区	21地区	令和7年度 (各年度で最低1地区を整備)
事業評価	<p>地域住民を主体とする活動拠点の整備するため、平成30年度から令和7年度にかけて21地区採択し、目標を達成することができた。</p> <p>令和7年度は、敦賀市原区において、公共施設を軽食カフェ等の機能を有するふるさと茶屋として活用するための施設改修を支援した。</p>				
区分	継続				

	総務部	市町協働課（総務部）	事業年度	令和 8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
1.3 人生100年時代の充実生活応援			事業開始年度	令和5年度	
⑩ 集落活性化支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業や特定地域づくり事業協同組合の設立・運営を支援するとともに、自治会活動の活性化、持続的な自治会活動の実現を図る。				
事業内容	<p>事業内容 集落機能の維持・活性化を支援 補助率 市町負担額の1/2 補助上限額 3,000万円/市町 自治会活動の活性化を促進 新たな担い手の参加を促進する事業を支援 市町実施事業 補助率 市町負担額の1/2 自治会補助事業 補助率 市町負担額の10/10 補助上限額 1自治会あたりの事業費の1/2 特定地域づくり事業協同組合の設立支援 特定地域づくり事業協同組合の設立を支援する専門人材を市町等に派遣 ⑪ 持続可能な地域コミュニティ形成支援事業 複数の自治会が連携して地域課題を解決する組織の立ち上げを支援</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	144,810	—	1,125		143,685
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	各市町によって取り組み内容が異なることから統一した目標数値の設定が困難であるため、採択する事業ごとに設定していく			
	活動指標	支援を行った市町数	17市町	16市町	令和7年度 (希望する全ての市町で実施)
事業評価	15市町において、次世代の集落リーダーを養成する研修会や、集落活動に要する備品整備等の事業が実施され、着実に集落活動の下支えとなった。 9市町（60自治会）が実施する自治会の担い手確保に向けたイベント等の開催を支援し、自治会活動への新たな担い手の参画を支援した。 特定地域づくり事業協同組合制度支援員1名を県において設置、市町へ派遣することにより、若狭町において県内初となる組合が発足した。				
区分	拡充				

	総務部	市町協働課（総務部）	事業年度	令和 8年度	
5 ともに進める（総合力）			経費区分	政策的経費	
17 「チームふくい」の行政運営			事業開始年度	令和6年度	
ふくい地方創生推進事業			事業終了年度	令和9年度	
事業目的	市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業等を支援することにより、市町の地方創生の推進を図る。				
事業内容	<p>事業内容 市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業を支援 補助率 県1/2（市町1/2） 補助上限額 5,000万円/市町 市町が新たに企画立案した先進的な単独事業を支援 補助率 県1/2（市町1/2） 複数の県内市町が共同で実施する事業、幸福度日本一の 推進に向けた事業は補助率2/3 補助上限額 500万円/事業</p>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	259,688	—	7,500		252,188
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	各市町によって取り組む内容が異なることから統一した目標数値の設定が困難であるため、各市町への支援を通じ、更なる地方創生の推進を目指す			
	活動指標	支援を行った市町数	17市町	16市町	令和7年度 （希望する全ての市町で実施）
事業評価	<p>12市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業および10市町の新たに企画立案した先進的事業を支援し、各市町の特徴や強みを活かしながら、市町固有の地域課題解決につながった。 地方創生推進型では、南越前町において、鉢状山一帯施設活用事業として天体観察棟整備を行った。また、市町協働型では、小浜市において、市民の野菜の摂取量の増加に向けた民間企業との共同研究事業を行った。</p>				
区分	継続				

	総務部	市町協働課（総務部）	事業年度	令和 8年度	
5	ともに進める（総合力）		経費区分	政策的経費	
17	「チームふくい」の行政運営		事業開始年度	令和8年度	
	⑧ 市町協働による公共施設マネジメント推進事業		事業終了年度	令和8年度	
事業目的	県・市町が保有する公共施設の利用実態や状況等の調査を行い、結果を県内市町と共有することにより、広域的な公共施設マネジメントの推進を図る。				
事業内容	事業内容 公共施設現況調査の実施 県と全市町において公共施設の現況調査を実施しデータベース化 市町協働による公共施設マネジメントの気運醸成 調査結果の共有、広域的な集約化などの検討を推進				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,041	—			9,041
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	市町協働による公共施設マネジメントの実施に向け、公共施設の現況を整理するものであり、現時点での成果指標の設定は困難			
	活動指標	研修会の参加市町数	17市町	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				